

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 岐阜県在住外国人相談センター事業費(国補)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2561)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,980 千円 (前年度予算額： 18,903 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,903	9,354	0	0	0	0	0	0	9,549
要求額	17,980	8,890	0	0	0	0	0	0	9,090
決定額	17,980	8,890	0	0	0	0	0	0	9,090

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の国際交流・協力、多文化共生を推進する中核的組織である(公財)岐阜県国際交流センター(以下、「国際交流センター」)に運営を委託するもの。

(2) 事業内容

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、外国人県民からの在留手続、雇用、医療など生活に係る相談を対面又は電話等でワンストップで受け付け、適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関への取次ぎを行う。

また22言語に対応する電話通訳サービスを導入し、関係機関へ取次ぎを行うなど外国人とのコミュニケーションを電話でサポートする。

さらに、また在住外国人が日常生活で直面している様々な問題解決に向けて、専門家と連携して、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」、「法テラスによる法律相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー(こころの)相談」等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2（法務省交付金を活用）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,980	岐阜県在住外国人相談センター運営費
合計	17,980	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

愛知県…（公財）愛知県国際交流協会に対し、国際交流会運営費補助金を支出。
三重県…（公財）三重県国際交流財団に対し、委託事業費として支出。
静岡県…（公財）静岡県国際交流協会に対し、委託事業費として支出。

(3) 後年度の財政負担

県内在住外国人が年々増加の一途を辿り、外国人住民への相談対応の重要性が増している中、外国人住民への相談対応に係るサービスの質を下げることなく業務を行っていくために、引き続き必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の体制整備の取組みであり、県主体は妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人県民が地域で、安全、安心に暮らすことができるよう、母国語で対応する相談窓口を整備し、外国人県民が活躍できる環境づくりを進めることで多文化共生の推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

在住外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、母国語で相談できることを目的としており、指標は設定はなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	在住外国人相談センターへの相談・通訳等 1,075件 カウンセラーによる（こころの）相談 64件 行政書士相談会 1件 名古屋出入国在留管理局職員による相談会 4件 法律相談 11件 外国人相談員等ネットワーク会議 2回 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	在住外国人相談センターへの相談・通訳等 959件 カウンセラーによる（こころの）相談 76件 行政書士相談会 1件 名古屋出入国在留管理局職員による相談会 11件 法律相談 18件 外国人相談員等ネットワーク会議 2回 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	在住外国人相談センターへの相談・通訳等 1,166件 カウンセラーによる（こころの）相談 75件 行政書士相談会 3件 名古屋出入国在留管理局職員による相談会 7件 法律相談 26件 外国人相談員等ネットワーク会議 2回 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	外国人県民が、日常生活での困りごとがあった場合に、安心して相談できる体制整備が求められており、事業の必要性は高い。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	外国人県民の様々な相談に対応し、必要に応じて関係機関への取次ぎを行っている。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	多様化する相談に対応できるよう、相談員のスキルアップを図っている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国人県民は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。そのため多文化共生の推進を図ることが重要な課題となっている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 出張相談会の開催、専門人材のリスト化や各支援機関との連携など、在住外国人相談センターの更なる機能の強化に向けて、取り組みを進めていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	